

省エネルギーセンター

カーボンニュートラルに向け
お手伝いします



一般財団法人省エネルギーセンター
The Energy Conservation Center, Japan

ごあいさつ



現在、エネルギーを巡る国際情勢については、2022年のロシアによるウクライナ侵攻以降の需給不安定化の中で、「エネルギー安全保障」が益々重要な課題となる一方、各地で発生する異常気象により地球温暖化への懸念が一層高まっていることから、2050年の「カーボンニュートラル」実現に向けた対応が「待ったなし」となっています。

また、電力をはじめとするエネルギー需要は、DX・AIなどの急速な進展により、今後とも増加すると見込まれています。

これらを踏まえ、輸入化石燃料に大きく依存している我が国においては、エネルギー安全保障、経済安全保障の観点からも、産業構造・社会構造を非化石エネルギー中心の自立的な構造に転換することが求められています。

そのため、政府の「グリーントランスフォーメーション（GX）」の考え方に沿って、再エネ・原子力発電など非化石エネルギーを最大限活用していくと同時に、需要面においては、省エネを「第一の燃料」と位置付け、「徹底した省エネ」、「非化石エネルギーへの転換」、「電力需要の最適化（DR）」などを進めていく必要があります。

半世紀近くに亘り内外の省エネ推進に携わってきた当センターといたしましては、以上のニーズを「省エネを中心とするエネルギー利用の最適化」と広くとらえ、「政策への協力」、「情報発信」、「人材育成」、「企業・地域の活動支援」、「国際協力」などを通じて、より複合的・包括的な視点から省エネを進化させる取り組みにチャレンジしてまいります。

つきましては、引き続き皆さまのご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般財団法人省エネルギーセンター

会長 海 輪 誠

省エネルギーセンターの活動

「徹底した省エネ」に向けた活動の支援 p.3～4

- 省エネ最適化診断
- エネルギー管理手法の普及
- エネルギー管理指導人材の育成
- 省エネ法の運用に係る支援
- 省エネ・CO₂削減に係る技術評価

省エネ・カーボンニュートラル関連の情報提供 p.5～6

- 省エネ大賞
- ENEX 地球環境とエネルギーの調和展
- WEBによる情報提供
- 出版物等による情報提供

人材育成等による支援サービスの提供 p.7～8

- 人材育成講座
- 省エネ・カーボンニュートラル専門資格の認定
- 省エネ推進活動グッズ
- 賛助会員サービス

カーボンニュートラルに向けたソリューションの提供 p.9～10

- カーボンニュートラルに向けた企業等の活動支援
- 地域のカーボンニュートラル実現に向けた活動への協力
- 専門事業者等と連携したエネルギー管理支援

省エネ関連国際協力の推進 p.11～12

- 政府間合意に基づく国際協力
- 省エネ関連の情報・ノウハウの提供
- 省エネ関連国際ビジネスの支援
- ISO50001 審査員評価登録

国家試験・研修・講習の実施 p.13

- 「エネルギー管理士」資格
- エネルギー管理講習

沿革

- 近畿熱管理協会設置（1947 年）
- 中央熱管理協議会設立（1948 年）
- 社団法人日本熱エネルギー技術協会設立（1972 年）
- 省エネルギー優秀事例全国発表会を開始（1975 年）
- 「省エネルギー展」を開始（1977 年）1990 年から「ENEX 展」
- 財団法人省エネルギーセンター設立（1978 年）
- 「省エネ大賞」を開始（1998 年）
- 世界省エネルギー等ビジネス協議会への支援を開始（2008 年）
- 一般財団法人省エネルギーセンターに移行（2012 年）
- 本部 東京都港区へ移転（2014 年）

事業概要

1	所在地	東京都港区芝浦二丁目 11 番 5 号（本部） 及び地方 8 支部
2	設立	1978 年（昭和 53 年）10 月 16 日
3	基本財産等	基本財産：475 百万円 運営資金：1,789 百万円
4	事業規模	2,102 百万円（2023 年度）
5	常勤役職員数	76 名（2024 年 9 月現在）
6	賛助会員	約 2,000 事業所



省エネルギーセンターでは、2005 年より、幸福を呼ぶといわれる四つ葉のクローバーを、省エネを心がける人のシンボルマーク「スマートクローバー」として広めています。

省エネのシンボルです
SMART CLOVER



本部 ISO14001 取得



えるぼし認定企業

「徹底した省エネ」に向けた活動の支援

- 有用なエネルギーを上手に使う省エネは、カーボンニュートラルへ向け不可欠な対策です。中小企業者等における省エネ等を推進するため、その「第一歩」となる省エネ最適化診断を通じ、適切なエネルギー管理の手法を提案します。
- また、この診断の成果をわかりやすく情報発信するほか、「徹底した省エネ」等の観点から政策に協力します。

《省エネのメリット》

●カーボンニュートラルへの切り札

我が国も、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル（脱炭素）」を目指しています。このような中、省エネは再エネ導入と並んで低炭素化・脱炭素化の切り札となります。

また、SDGsの一環として企業の社会貢献にもつながります。

●コストの削減

省エネによりコストが削減され、「利益」が増えます。（これは売上げ増と同じ効果です。）

また、一度省エネを行えば、その効果は何年も続きます。

●生産性向上との両立

省エネの観点から、生産やサービスの手法を見直し、生産ラインの合理化やサービス提供の効率化を図ることで、省エネ・CO₂の削減と生産性向上を両立させることができます。

省エネ最適化診断

中小企業等の工場及びビルに専門家を派遣して、エネルギーの最適利用の観点から現状分析・評価等を行うとともに、コスト低減やCO₂削減につながる省エネや再エネ活用等について効果的な改善策を提案します。

○省エネ最適化診断進め方

3つのステップで
支援します。

省エネ診断
＋
改善提案

改善提案の
ご説明

フォローアップ

●省エネの徹底
●再エネの導入
●IoT/AIの活用

省エネ最適化診断のお申込み：<https://www.shindan-net.jp/service/shindan>



○診断報告書

診断及び提案項目

- 個別設備や機器の効率化、排熱等ムダの改善
- 事業所全体の系統的な省エネ
- 費用のかからない運用による省エネ
- BEMS、FEMS、スマートメータ等のデータ活用
- 太陽光発電、バイオマス等の再エネ設備導入



報告書内容

- エネルギー管理・使用状況の分析に基づいたアドバイスと改善提案等で構成されています。
- 提案内容は、対策項目ごとに省エネ量、エネルギーコスト削減、CO₂削減量、投資回収年数等を具体的に提示します。

○診断結果説明会

提案された省エネ等改善策を適切に実行できるように、受診企業等の経営層やエネルギー管理者等に報告書の内容を丁寧にわかりやすく説明します。

エネルギー管理手法の普及

省エネ最適化診断の「活動成果」を体系的に整理し、広く情報発信することにより、適切なエネルギー管理手法の普及を図ります。

事例発表会

経営者、エネルギー管理責任者等を対象に「診断をきっかけとして効果をあげた好事例」や「最新のエネルギー管理技術・手法」等を紹介します。

省エネの着眼点や具体的な実施方法として役立ちます。

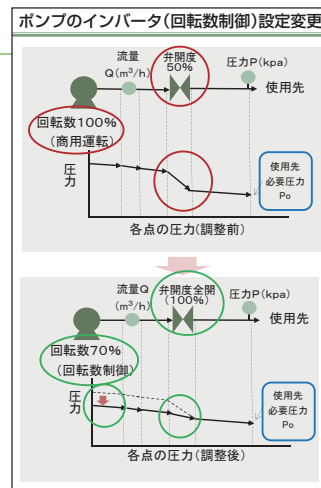
講師派遣

民間団体・自治体・公的機関等が開催する省エネ関連の説明会に、講師を無料で派遣します。

WEBサイトによる成果普及 総合ポータルサイト：shindan-net.jp

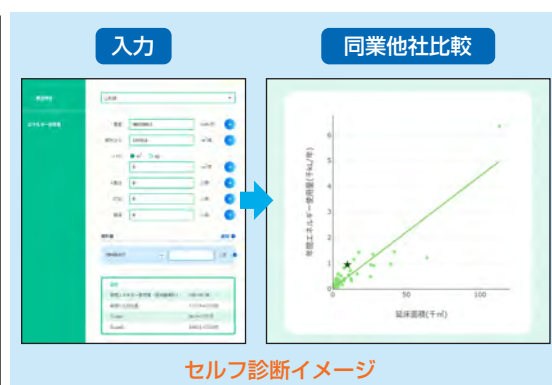
省エネや再エネ利用を草の根的に進めるための情報をわかりやすく発信します。

- ・事例：省エネ活動の進め方やエネルギー削減効果、お金のかからない改善策等を多数紹介しています。
- ・動画：診断の様子や機器に係る省エネ手法等をビジュアルに紹介しています。
- ・セルフ診断ツール：事業所で使用した電気等データの簡易入力により、CO₂ 排出量、省エネ余地、同業他社との比較、おススメの対策等の情報を提供します（AI も活用）。



発表例

省エネ支援サービスのお申込み



エネルギー管理指導人材の育成

- ・地域の中小企業等への省エネ支援を行う「地域プラットフォーム」等を対象に、情報提供・研修等を通じて、相談指導人材の育成等に協力しています。

省エネ法の運用に係る支援

省エネ法の円滑な運用に協力するため、

- ・法令・各種手続きの周知、エネルギー管理に係る問い合わせへの対応等を行っています。
- ・工場等を対象に、エネルギー管理の改善に関する現地調査や助言を行っています。

省エネ・CO₂削減に係る技術評価

- ・診断等で蓄積した技術力やノウハウを生かし、機器・設備の省エネ性、CO₂削減量、投資効果等に関し技術評価等を行っています。



省エネ・カーボンニュートラル関連の情報提供

- 「徹底した省エネ」やカーボンニュートラルに向けた産業・業務・家庭等あらゆる分野の活動を支援するため、ニーズに応じた有益な情報をタイムリーに発信します。

省エネ大賞

省エネ性・CO₂削減に優れた製品・ビジネスモデルや活動事例を「省エネ大賞」®として表彰し、カーボンニュートラルに向けた先駆けとして情報発信しています。

○製品・ビジネスモデル部門

産業、業務、家庭、運輸、建築、更には ZEB・ZEH*、電気需要最適化に係る製品のほか、ビジネスモデル及び省エネコミュニケーションを対象にしています。 * ZEB (ゼロ・エネ・ビル)・ZEH (ゼロ・エネ・住宅)

○省エネ事例部門

産業、業務、運輸、支援・サービスにおける活動、ZEB・ZEHの普及や電気需要最適化に向けた活動、更には組織一体型の活動、共同実施や小集団による活動を対象にしています。

- ・表彰の種類：経済産業大臣賞、資源エネルギー庁長官賞、中小企業庁長官賞、センター会長賞等
- ・表彰式：ENEX 展に合わせて開催
- ・広報：受賞機器・事例等を発表会、事例集、雑誌や新聞等により情報発信



省エネ大賞
受賞マーク

省エネ大賞 WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp/bigaward>



省エネ大賞表彰式



事例集・概要集

ENEX 地球環境とエネルギーの調和展

毎年2月の省エネルギー月間に際し、エネルギーイノベーション総合展「ENEX」を開催しています。

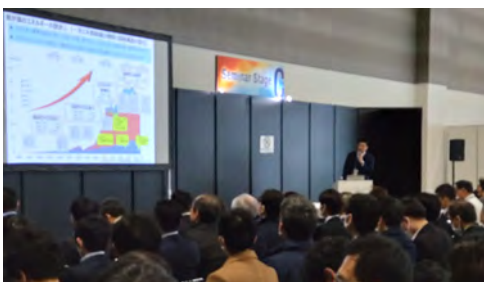
この展示会では、省エネ・再エネ等関連の最新機器や優れた活動事例等を紹介するほか、多彩なセミナーやサイト見学等を開催し、ビジネスネットワークの拡大に役立っています。

また、再エネ、水処理技術、海洋資源等をテーマとする展示会と共催しています。

- ・企業・団体の出展規模：200～250社
- ・来場者数：毎年4～5万人

※賛助会員には、出展料の割引等があります。

ENEX WEB サイト：<https://www.low-cf.jp/east>



ENEX 地球環境とエネルギーの調和展

WEB による情報提供

省エネをはじめカーボンニュートラルに向けた活動のきっかけとなるよう、WEB 等により最新技術、関連政策・制度や支援サービスなどについて幅広い情報をタイムリーに提供します。

センター WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp>



センター WEB サイト

提供内容

- ・省エネ・再エネ等の関連機器・技術
- ・省エネ・再エネ関連の法令や補助金
- ・カーボンニュートラルに向けた省エネ関連支援サービス
- ・エネルギー管理人材の育成方法
- ・海外における省エネ・CO₂削減関連情報
- ・賛助会員制度

テーマ情報（例）

- ・「徹底した省エネ」と「カーボンニュートラルへの挑戦」
- ・エネルギーひっ迫に対応した一層の省エネ対策

出版物等による情報提供

月刊「省エネルギー」誌

我が国唯一の省エネ関連総合誌である月刊「省エネルギー」を発刊しています。エネルギー政策、省エネ関連法令・制度、エネルギー管理に係る最新技術や改善方法をはじめ、カーボンニュートラルに向けた質の高い情報を幅広く提供しています。

※賛助会員には、無料で配布（提供）します。

月刊「省エネルギー」誌お申込み：<https://www.eccj.or.jp/book/magazine>



月刊「省エネルギー」誌

書籍・手帳・コンテンツ

書籍・手帳等により省エネ関連の情報を提供しています。

- ・省エネ法等の法令関連図書・解説書
- ・エネルギー管理士受験者向けの参考書
- ・エネルギー管理関連技術に関する専門書・実務書
- ・工場のエネルギー管理に役立つ技術やデータを掲載した『省エネルギー手帳』
- ・ビルのエネルギー管理に役立つ手法やデータを掲載した『ビル省エネ手帳』

※賛助会員には、各種出版物購入の送料割引があります。

図書目録：<https://eccj.hondana.jp>



手帳

人材育成等による支援サービスの提供

- 企業等が行うエネルギー管理の実効性をカーボンニュートラルに向け高めていくためには、活動に参画する人材の育成、組織的な対応力の強化等を図っていくことが重要です。
- 各種の人材育成講座、資格認定、その他支援サービスを通じて、このようなニーズにお応えします。

人材育成講座

「徹底した省エネ」と「カーボンニュートラル実現」に重点を置いて、集合形式のほかオンライン（LIVE 配信、オンデマンド配信）で次のような講座を提供します。

講座一覧：<https://www.eccj.or.jp/education/tech>



講座の種類		講座の概要
一般向け講座※	技術講座	エネルギー関連設備・システムについて、省エネ運用や適確な機器選定、更には再エネ利用や電化・デマンド調整の進め方等を学ぶことができます。
	法令・政策講座	省エネ法令、判断基準等についての理解やカーボンニュートラル関連政策についての知識を深めることができます。
	実習講座	実習用の設備等を使った体験学習等により関連機器の運用、保守等実践的なエネルギー管理手法を習得できます。
	カーボンニュートラル特別講座	概念や必要性、実現シナリオ、適応技術、関連政策、企業等としての対応法等が理解できます。
出前講座		企業や団体等の個別ニーズに応じ、社内研修、講習会等の形式で、省エネ・再エネ利用の基礎から実践等をテーマとして、オーダーメイドの講座を提供します。
出前講座の流れ		
企業連携講座		省エネ関連技術等を保有する企業等と連携して、カーボンニュートラルに向けた具体的な対応等を中心に情報提供を行います。

※賛助会員には、受講料の割引があります。

省エネ・カーボンニュートラル専門資格の認定

工場、ビル、家庭それぞれの分野で活躍が期待される資格者の認定を行っています。

省エネ・脱炭素エキスパート検定【家庭分野】

地域や企業等の活動において、カーボンニュートラルを念頭に家庭における省エネ・CO₂削減を総合的に進めることができる人材の認定を行います。

省エネ・脱炭素エキスパート検定【ビル分野】

ビルや商業施設等の現場で、カーボンニュートラルを念頭に省エネ・CO₂削減を実践できる人材の認定を行います。

省エネ・脱炭素エキスパート検定：<https://www.eccj.or.jp/expert>



■ エネルギー診断プロフェッショナル（診断プロ）

エネルギー管理の高度専門人材を発掘し、認定する制度です。認定者は、当センター省エネ診断等の専門家の他、エネマネビジネス等各方面で活躍しています。

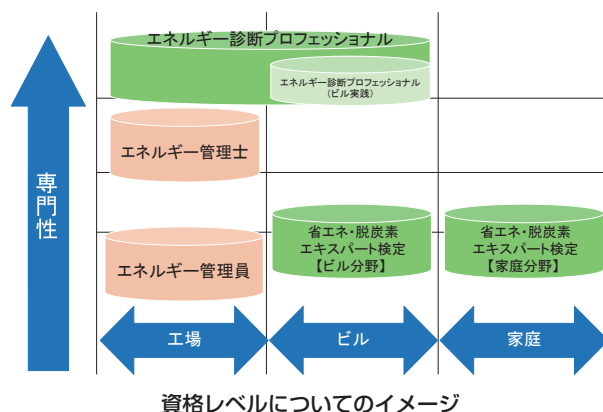
<https://www.shindan-pro.jp/examination>



■ エネルギー診断プロフェッショナル（ビル実践）

上記診断プロのうち、ビルでの実践に特化した資格です。実務経験者等を対象とします。

<https://www.eccj.or.jp/bldg-practice>



また、認定者を対象とする「診断プロ倶楽部」において、交流会によるネットワークの形成、最新技術情報の提供等を行っています。

診断プロ倶楽部 WEB サイト：<https://www.shindan-pro.jp>



省エネ推進活動グッズ

カーボンニュートラルに向けて工場やオフィスなどにおいて行う省エネ推進活動に利用できるグッズ（有料）を提供しています。

- 一人ひとりの省エネ行動を啓発するポスターやチェックシール
 - 工場やオフィスが一丸となって省エネ推進活動を行う際に役立つ旗やワッペン
- ※賛助会員には、価格割引があります。

ポスター・グッズ：<https://www.eccj.or.jp/goods>



ワッペン



ポスター

賛助会員サービス

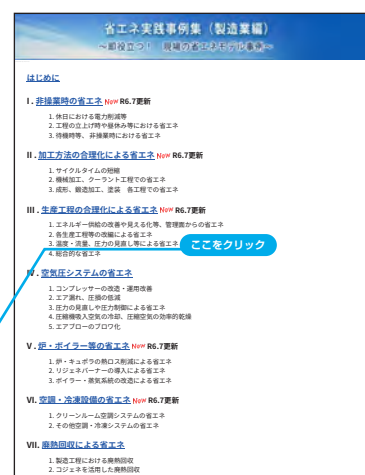
当センターの事業目的にご賛同いただける企業、団体の皆様に事業所単位でご加入いただく制度です。

賛助会員の皆様には、省エネをはじめカーボンニュートラルに向けた取り組みが円滑に進むよう多様なサービスを提供します。

＜賛助会員向けサービスの内容＞

- 省エネ・カーボンニュートラルに関する相談サービス
- 省エネ・CO₂削減に関するメール配信
- 他にはない豊富な「事例データベース（約 3,700 件）」、すぐに役立つ「エネルギー管理実践事例集（約 500 件）」の提供
- 月刊誌から選りすぐりのアーカイブ記事紹介
- 省エネ・CO₂削減関連の海外ビジネス情報の提供
- WEB 配信による省エネ・カーボンニュートラル関連講座（賛助会員視聴無料）や省エネ関連優秀事例見学会
- 会員専用の省エネ・再エネ関連製品・サービス紹介サイト
- 省エネ等意識向上に寄与する「省エネ推進功労者」表彰
- 月刊「省エネエネルギー」の提供
- 各種講座、ENEX 出展等に係る会員割引

賛助会員サービス：<https://www.eccj.or.jp/member>



省エネ実践事例集

カーボンニュートラルに向けたソリューションの提供

- 企業、自治体等におけるカーボンニュートラルへの対応を支援するため、省エネ・再エネ等を活用したソリューションを提供します。
- その際、生産やサービス提供等の活動におけるエネルギー使用を系統的に分析し、計画的かつ最適な対策の実施等をアドバイスします。

カーボンニュートラルに向けた企業等の活動支援

企業等が行うカーボンニュートラル対応活動に協力します。

カーボンニュートラル取組に対する支援：<https://www.eccj.or.jp/cn>



エネルギー利用の最適化に向けた診断

- 事業場等のエネルギー使用状況を把握し、エネルギー・フロー分析等から CO₂ 等の削減ポテンシャルを要素別に定量化します。
- 省エネ・再エネ利用・電力デマンド調整・燃料転換等の観点から、費用対効果等の情報を提供しつつ具体的な対策についてソリューション提案を行います（次ページ参照）。

計画の作成支援

- 診断結果等をもとに、カーボンニュートラル実現に向けた目標設定を支援します。
- 設備更新時期等を勘案しつつ、対策と効果を時系列化した計画の作成を支援します。

公的支援活用へのアドバイス

対策に関し、省エネ・再エネ等に係る国や自治体等による助成制度の活用のほか、金融機関、エネルギー関連サービス事業者との連携等についてアドバイスをを行います。

エネルギー管理への協力

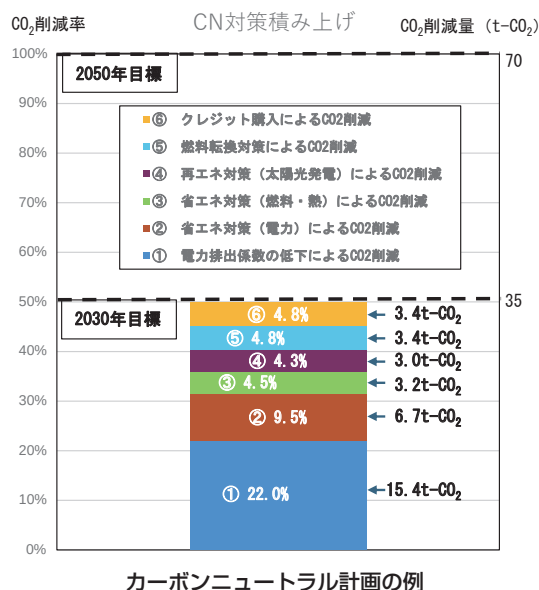
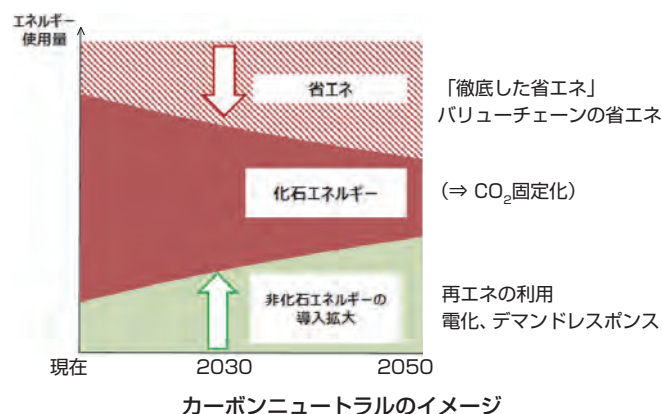
計画を効果的に実施するため、エネルギー管理活動に関し、体制の整備、PDCA サイクルの構築、各種マニュアルの作成、参画する人材の育成等に協力します。

「カーボンニュートラル経営」に向けた協力

- SBT（科学と整合した目標設定）の認定取得、TCFD（気候変動に関連した財務情報の開示）の準拠情報開示について対応をアドバイスします。
- サプライチェーン全体における CO₂ 削減に関し、実態把握、計画作成、対策の実施等を支援します。

公的認証等の取得支援

ISO50001（エネルギー管理分野の国際規格）の認証や「東京都トップレベル事業所認定」等の取得について管理体制や手法の整備等を支援します。



【ソリューション提案等の事例】

○エネルギー・フロー分析の活用

当センターが開発したツール Ene-CAT[®]を使って、エネルギー・フローを見える化するとともに、シミュレーションによりエネルギー損失及び CO₂ 排出量を最小化する対策を提案します。

○加工ラインにおける圧縮空気の省エネ

加工・組立機械等で使用する圧縮空気について、ラインの操業状態に応じたコンプレッサの合理的運用、空気漏れの削減等によりシステム全体でエネルギー使用の最適化を図る手法を提案します。

○食品製造における省エネ

生産プロセスにおいて必要となる低温及び高温の熱を、ヒートポンプ等を介して無駄なく使用し、併せてボイラ等を合理的に活用する手法を提案します。

○営業スペースの快適性と省エネの両立

スーパーマーケット等において、温度制御にはエアコン、湿度制御にはデシカントを使用し、それらの相互連携により省エネで快適な空間を実現できるシステムを提案します。

○事業場における再エネ利用

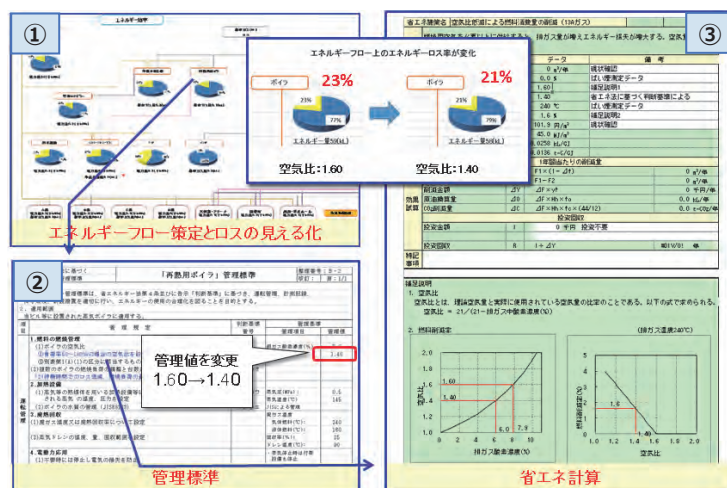
敷地や建屋等の面的スペースの状況等を把握の上、太陽光発電システムや蓄電池の効果的な導入手法を提案します。また、必要に応じ再エネ電力メニューや PPA（電力購入契約）の活用等について情報提供します。

○デマンド・レスポンス（DR）への対応

生産設備やユーティリティ設備について、年間を通じた時間常別の電力需要をもとに、設備運用の調整余地等を把握の上、「上げ」「下げ」の DR 要請に対応した効果的手法を提案します。

○CO₂ 削減技術の普及に係る実証

実用化された CO₂ 削減技術の有効性を実証し、その普及を支援します。これまでに太陽熱を利用した顕熱・潜熱分離型の空調設備、水処理用途の高効率ブローア、排熱利用のランドリースシステム等について省エネ性能を実証しています。



Ene-CAT[®] によるエネルギー・フローの見える化
(特許第6594684号)

地域のカーボンニュートラル実現に向けた活動への協力

地方自治体等が行うカーボンニュートラル促進策に協力します。

- ・カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・再エネ利用等対策メニューの作成協力
- ・地域企業等を対象とするエネルギー診断・コンサルティング、実施目標・計画の策定支援
- ・地域企業における CO₂ 削減に向けた EMS（エネルギー管理システム）活用への支援

専門事業者等と連携したエネルギー管理支援

エネルギー供給事業者や機器メーカー等と連携し、より効果的なソリューションを提供します。

- ・電力やガスの供給事業者等が行う顧客向け情報提供サービスへの協力
- ・電気メーカーとの連携による EMS 導入の提案
- ・蒸気システム機器メーカーや断熱材メーカーとの連携による蒸気漏れ等熱ロス低減のアドバイス
- ・コンプレッサメーカーとの連携を通じたインバータ活用による省エネ改善アドバイス

省エネ関連国際協力の推進

- エネルギー需要や温室効果ガスが増大する新興国等におけるカーボンニュートラルを推進するためには、我が国の優れた省エネ関連技術の移転、人材育成等を通じて制度の構築を図ることが有効です。
- このような観点から、当センターが蓄積してきた知見・技術を生かして国際協力を実施するとともに、我が国企業等の海外ビジネス交流を支援しています。

政府間合意に基づく国際協力

政府間合意に基づき、アジア地域を中心とした新興国、資源国等を対象に、専門家の派遣と研修生（政府関係者、技術者等）の受け入れを通じて、当該国における省エネ関連政策・制度の整備、関連技術の普及等をカーボンニュートラルに向け支援しています。

協力形式	近時における主な協力内容
多国間 (アセアンを対象)	・ 地域共通のエネルギー管理資格制度の構築 ・ カーボンニュートラルに向けた情報共有、診断等の実施
二国間	・ エネルギー管理法の構築及びその運用 ・ エネルギー管理・省エネ診断等に係る現地人材の育成 ・ ZEB 化の促進 ・ 省エネ機器に係る規格・ラベリングの構築 ・ 省エネ推進機関の設立



専門家による指導

【2023 年度までの実績】

- ・ このような国際協力を約 50 か国に対し実施してきており、各国政府・関係機関・大学等の研究機関とのネットワークを形成しています。
- ・ これまで約 2,100 名の専門家を派遣し、約 5,300 名の研修生を受け入れ、オンラインセミナーを 200 回強開催しています。

【主な成果事例】

これら活動の結果、次の事例のような成果があがっています。

○省エネに関する法令整備

- ・ 国際的に評価が高い我が国の省エネ関連法令をモデルに、次のような仕組みがアジアを中心に整備されています。
 - － エネルギー多消費事業所に係る基準
 - － エネルギー使用状況の把握方法
 - － 事業所に求められるエネルギー管理体制
 - － エネルギー管理・省エネ対策の実施方針
 - － エネルギー消費機器の性能基準の設定

○省エネに関する制度の整備

- ・ インド・ミャンマーにおいて、同国の省エネ関連法令に基づくガイドラインに、我が国省エネ法令と同様のエネルギー管理方法が採用されました。
- ・ インド・ラオス・カンボジア・ミャンマー・ブラジルにおいて、エアコンの効率に係る評価基準に我が国の方式が採用されました。

○エネルギー管理指導者の育成

- ・ ASEAN においてエネルギー管理専門家の育成を担う指導者を、研修を通じて 80 名育成しました。

○エネルギー管理研修施設の設立支援

- ・ タイ・ベトナムにおけるエネルギー管理研修センターの設立に際し、研修カリキュラムの策定や実習機器の整備等を支援しました。これらの施設は、設置国のみならず、ASEAN 地域における専門人材育成の中核機関になっています。

協力対象の国及び法令【例】

国	種別
インドネシア	大統領令
マレーシア	エネルギー効率 保全法
シンガポール	省エネ法ビル規則
タイ	省エネ促進法
ベトナム	省エネ法
インド	省エネ法
フィリピン	省エネ法
ラオス	省エネ首相令



タイ・エネルギー管理研修センターにおける研修

省エネ関連の情報・ノウハウの提供

- ・省エネ・再エネ利用等に係る我が国の機器・技術や優秀事例を、海外に向けて WEB サイト等で発信しています。

AEEC WEB サイト：<https://www.asiaeec-col.eccj.or.jp>



- ・海外関係機関等とのネットワークを通じて、省エネ・再エネ利用等に係る政策や優れた技術等に関する情報を収集し、分析のうえ提供しています。
- ・JICA 等国際協力機関や海外展開企業等との連携により、関係国・地域において省エネをはじめカーボンニュートラルに向けた活動を支援しています。

省エネ関連国際ビジネスの支援

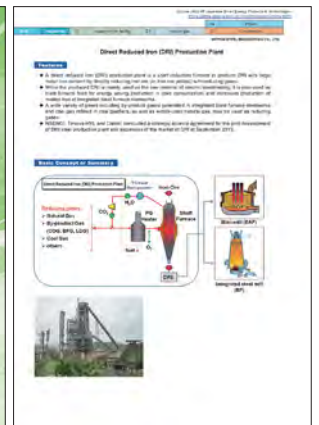
世界省エネルギー等ビジネス推進協議会（JASE-W）への支援

我が国の優れた省エネ・再エネ技術等をビジネスベースで国際的に普及するため官民一体で設立された「JASE-W」※の運営を支援し、以下のような活動を実施しています。 ※会員数 42 社（2024 年 7 月時点）

JASE-W WEB サイト：<https://www.jase-w.org>



- ・海外へのミッション派遣、国際展示会参加等を通じた我が国の優れた省エネ・再エネ技術等の紹介、普及促進
- ・我が国企業と海外企業との国際的なビジネス環境の形成
- ・我が国の優れた省エネ・再エネ技術等を集大成した「国際展開技術集」の提供
- ・我が国の省エネ・再エネ技術等の普及を促進することを目的とした調査事業等の実施
- ・我が国政府が進める「アジア・ゼロエミッション共同体 (AZEC) 構想」への協力



国際展開技術集（英語版）

【主な成果事例】

○ビジネス交流による支援

- ーアジア、中東等において国際展示会に参加し、ビジネスセミナーを開催
- ーメキシコ食品工場へ我が国企業の排熱利用吸着式冷凍機を導入
- ーインドネシアにおいて空調機コンプレッサの制御に我が国企業の小型機器を適用
- ー ZEB の ISO における国際規格化を実現し、その普及を通じ、我が国の関連技術・製品のビジネス展開を支援

海外進出企業等の省エネ支援

個別の企業ニーズに合わせ、各国の制度や技術レベルに関する情報提供、進出先工場における人材育成等の支援を行います。

ISO50001 審査員評価登録

ISO50001 はエネルギー管理分野の国際規格（2011 年 6 月発行）であり、世界標準となっています。当センターは審査員評価登録機関（CEMSAR:セムサル）として、次の活動を行っています。

- ・研修機関が実施する研修コースの承認
- ・審査員の評価・登録

CEMSAR WEB サイト：<https://www.eccj.or.jp/cemsar>



セムサルマーク



国家試験・研修・講習の実施

- 省エネ法に基づき選任されるエネルギー管理者等の資格について、国の指定機関、登録機関として、その制度の周知を図りつつ、試験、研修及び講習を実施しています。
- カーボンニュートラルへの取組みにおいて、これら資格者の活躍が期待されます。

「エネルギー管理士」資格

エネルギー管理士は、省エネ法に基づくエネルギー管理者等となるための資格であり、「徹底した省エネ」やカーボンニュートラルに向けた活動の中核となることが期待される専門家です。

この資格は、

- ①「エネルギー管理士試験」(国家試験)の合格と「1年以上の実務経験」
- ②3年以上の実務経験者による「エネルギー管理研修」の修了(講義の受講・修了試験の合格後認定)

のいずれかにより取得できます。

①の試験は例年8月、全国10会場にて実施します。

②の研修は、講義部分はオンライン方式で例年9～11月に、修了試験は集合方式で例年12月、全国6会場にて実施します。

エネルギー管理士：<https://www.eccj.or.jp/mgr1>



エネルギー管理講習

省エネ法に基づくエネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員となるための資格となるほか、省エネ・再エネ利用等に関する有益な知識を習得できます。

新規講習

エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員の選任対象となるためには、原則オンラインで「新規講習」を受講・修了する必要があります(上期・下期に開催)。この講習では、エネルギー管理に関する基礎から実践まで幅広い知識を体系的に学ぶことができます。

資質向上講習

選任されたエネルギー管理企画推進者、エネルギー管理員は、定期的に原則オンラインで「資質向上講習」を受講・修了する必要があります(例年1～3月に開催)。この講習では、エネルギー管理に関する最新の知識を習得でき、資格者としてのスキルアップに役立ちます。

エネルギー管理講習：<https://www.eccj.or.jp/mgr1/lctr>



◆エネルギー管理者等の選任に必要な資格(参考)

企業や事業所においては、省エネ法に基づき、次のようにA～Cの区分に応じ、エネルギー管理の統括責任者や一定の資格を有するエネルギー管理者等を置くことが義務付けられています(下表)。

A：年間のエネルギー使用量(原油換算、以下「使用量」)が、1,500kL以上の企業(事業者)

B：使用量が3,000kL以上で5業種(製造業、鉱業、電気供給業、ガス供給業、熱供給業)に属する工場・事業場

C：B以外で使用量が1,500kL以上の工場・事業場

区分	選任すべき者	業 務	選任に必要な資格
A	エネルギー管理統括者	企業全体のエネルギー管理についての統括的責任(役員クラス)	—
	エネルギー管理企画推進者	エネルギー管理統括者の実務面の補佐	「エネルギー管理士」または「エネルギー管理講習」修了者
B	エネルギー管理者	工場・事業場のエネルギー管理 ・エネルギー消費設備の管理 ・エネルギー使用方法の改善 ・エネルギー使用量の報告 等	「エネルギー管理士」
C	エネルギー管理員		「エネルギー管理士」または「エネルギー管理講習」修了者



役員・評議員名簿

2024 年 9 月現在

役員：理事8名・監事2名（敬称略）

会 長	海輪 誠	東北電力株式会社 特別顧問
専務理事	奥村 和夫	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	小池 穰治	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	赤松 聡	一般財団法人省エネルギーセンター *
常務理事	小泉 正泰	一般財団法人省エネルギーセンター *
理 事	不死原 正文	太平洋セメント株式会社 取締役会長
理 事	藤原 良康	株式会社ティエルビイ 代表取締役会長
理 事	山川 文子	エナジーコンシャス 代表
監 事	安丸 徹	一般財団法人省エネルギーセンター *
監 事	長谷川 裕夫	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 名誉フェロー

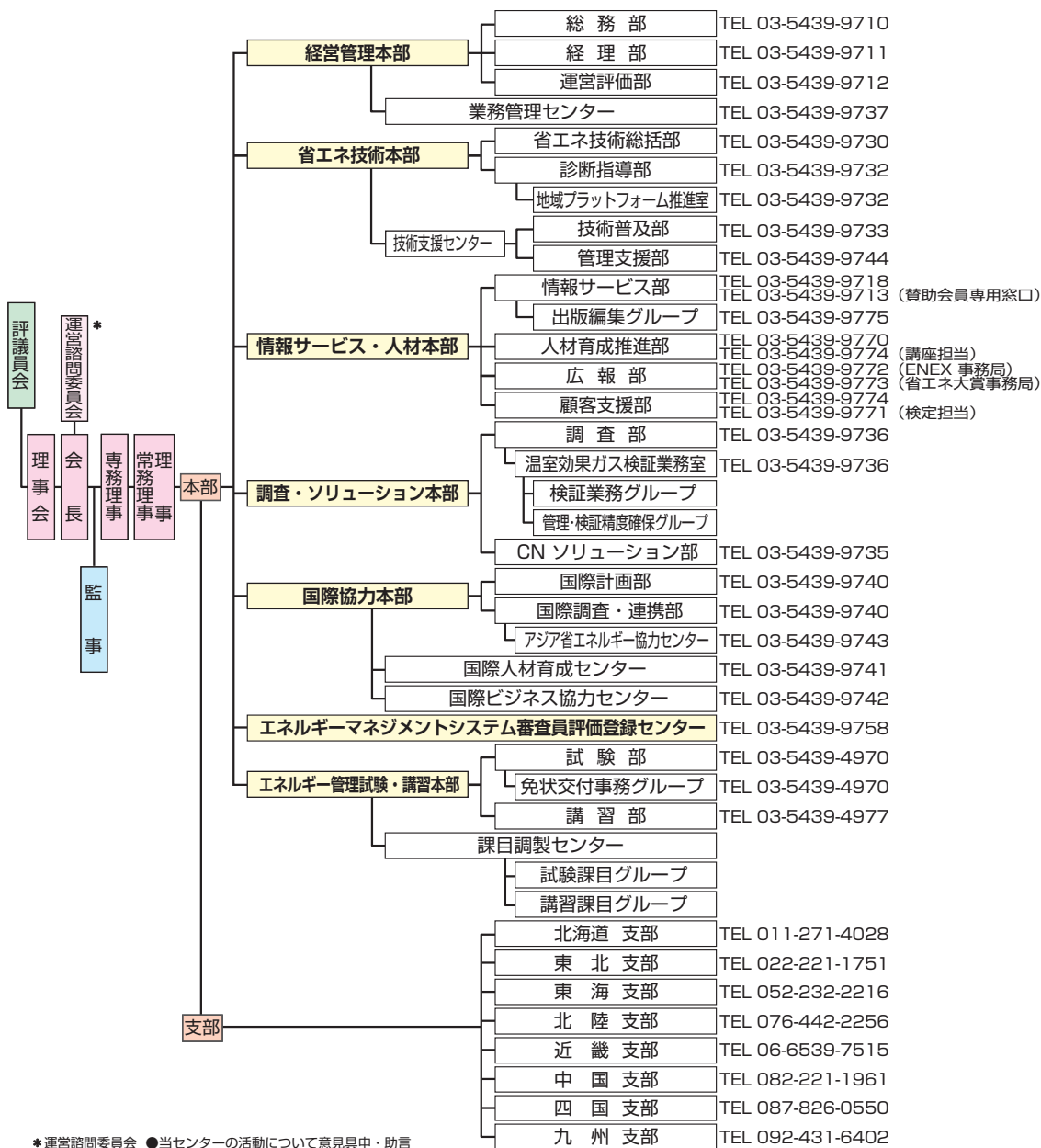
* 常勤

評議員7名（五十音順・敬称略）

浅井 亨	一般財団法人ヒートポンプ・蓄熱センター 専務理事
伊藤 仁	日本商工会議所 専務理事
柏木 孝夫	国立大学法人東京工業大学 名誉教授
高村 淑彦	東京電機大学 名誉教授
寺澤 達也	一般財団法人日本エネルギー経済研究所 理事長
中村 正己	一般社団法人日本能率協会 会長
山地 憲治	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 理事長

組 織 図

2024 年 9 月現在



* 運営諮問委員会 ●当センターの活動について意見具申・助言



一般財団法人省エネルギーセンター

The Energy Conservation Center, Japan

<https://www.eccj.or.jp>



〒108-0023 東京都港区芝浦 2-11-5 五十嵐ビルディング

TEL 03-5439-9710(代表) FAX 03-5439-9719

5F

経営管理本部(総務部/経理部/運営評価部/業務管理センター)

国際協力本部(国際計画部/国際調査・連携部/アジア省エネルギー協力センター/国際人材育成センター/国際ビジネス協力センター)

エネルギーマネジメントシステム審査員評価登録センター

エネルギー管理試験・講習本部(試験部/免状交付事務グループ/講習部/課目調整センター)

4F

省エネ技術本部(省エネ技術総括部/診断指導部/地域プラットフォーム推進室/技術支援センター/技術普及部/管理支援部)

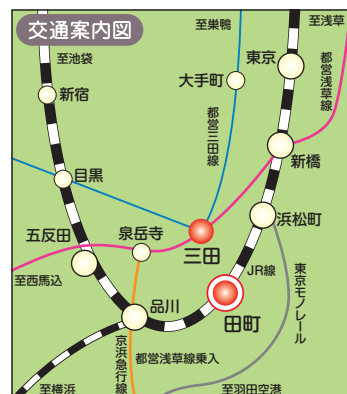
情報サービス・人材本部(情報サービス部/出版編集グループ/人材育成推進部/広報部/顧客支援部)

調査・ソリューション本部(調査部/温室効果ガス検証業務室/CNソリューション部)



交通案内

- JR山手線・京浜東北線
「田町駅」芝浦口(東口)より徒歩8分
- 都営浅草線
「三田駅」A4出口より徒歩10分
- 都営三田線
「三田駅」A7出口より徒歩10分

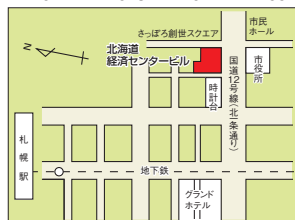


支部 <https://www.eccj.or.jp/local-info>



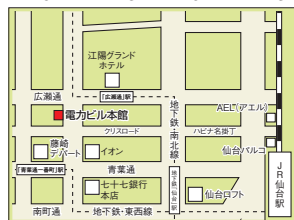
●北海道支部

〒060-0001 札幌市中央区北1条西2-2
北海道経済センタービル6F
TEL 011-271-4028 FAX 011-222-4634



●東北支部

〒980-0811 仙台市青葉区一番町3-7-1
電力ビル本館8F
TEL 022-221-1751 FAX 022-221-1752



●東海支部

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3-23-28
イトービル5F
TEL 052-232-2216 FAX 052-232-2218



●北陸支部

〒930-0004 富山市桜橋通り5-13
富山興銀ビル11F
TEL 076-442-2256 FAX 076-442-2257



●近畿支部

〒550-0013 大阪市西区新町1-13-3
四ツ橋KFビル8F
TEL 06-6539-7515 FAX 06-6539-7370



●中国支部

〒730-0012 広島市中区上八丁堀8-20
井上ビル5F
TEL 082-221-1961 FAX 082-221-1968



●四国支部

〒760-0023 高松市寿町2-2-10
高松寿町プライムビル8F
TEL 087-826-0550 FAX 087-826-0555



●九州支部

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1-11-5
アサコ博多ビル10F
TEL 092-431-6402 FAX 092-431-6405



R70



リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。